

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託 委員会名	議決結果
25年第8号	25.10.9	<p>新聞購読料への消費税軽減税率適用に関する請願</p> <p><b>【請願趣旨】</b></p> <p>わたしたち新聞販売店は、国内外の多様な情報を、地域に張りめぐらせた戸別配達網により、どのような条件のもとでも日々、早朝、定刻に読者の戸口に届け、国民の知る権利と民主主義を足元から支えるとともに活字文化の発展につくしている。</p> <p>国土も狭く資源の少ないわが国が、明治以降、世界有数の先進国となったのは、持ち前の勤勉性と活字文化の伝統による識字率の高さが要因と考える。とりわけ新聞の高い普及率が学力、技術力を支える役割を果たしてきたことは広く認めるところである。</p> <p>近年、活字離れが進む中で、書籍とともに新聞の購読率は低下傾向にあり、新聞をまったく知らないで育つ子どもたちが増えるなど、次世代の知的水準へ深刻な影響を及ぼすものと深く憂慮される。さらに今回の増税により、新聞離れが加速されれば、深刻度はさらに増すものと懸念される。</p> <p>また、販売店の経営が悪化すれば、店のみならず従業員の雇用不安を招くものと危惧する。</p> <p>消費税に関しては、世界の多くの先進国が「民主主義を支える公共財」として新聞等知識に対する課税を最低限とする趣旨で、ゼロ税率や軽減税率を適用し消費者の負担を軽くしている。</p> <p>よって、下記事項を請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 消費税増税に当たり、複数税率の導入と新聞への軽減税率適用を実現すること。</p>	茨城県新聞販売連合会 会長 下平 優	海野透 石川多聞 桜井富夫 葉梨衛 田山東湖 西條昌良 磯崎久喜雄 菊池敏行 細谷典幸 山岡恒夫	総務企画	採択

		2 軽減税率適用を求める意見書を国会または関係行政庁に提出すること。				
--	--	------------------------------------	--	--	--	--